Monthly Report

コア資産形成ファンド
愛称:ビギナーズ　ラップ

追加型投信／内外／資産複合

2024年1月31日現在

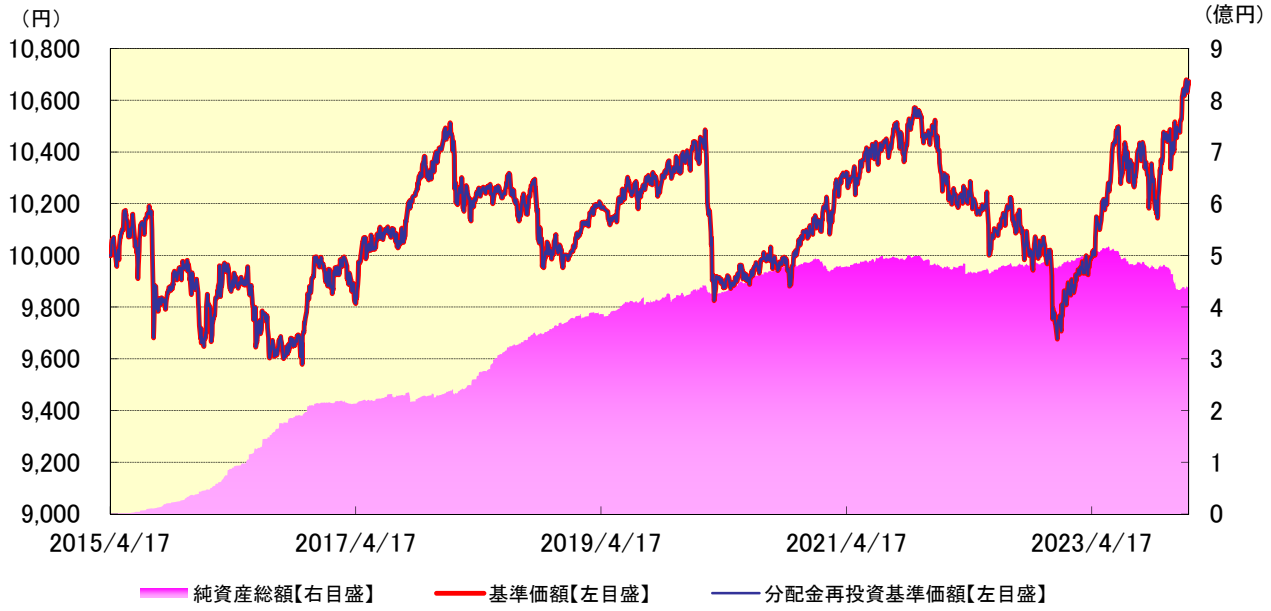
運用状況

設定日	2015年4月20日	償還日	2048年5月8日	決算日	原則5月8日
当初設定元本	1百万円				

基準日	2024年1月31日	前月末比	基準価額は、10,000口当たりです。		
基準価額	10,672円	+191円	設定来高値	10,679円	2024年1月23日
純資産総額	439百万円	+6百万円	設定来安値	9,579円	2016年11月9日

◆運用実績　ーファンドの基準価額と純資産総額の推移ー

（期間:2015年4月17日～ 2024年1月31日）　　ベンチマーク:なし



・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
・分配金再投資基準価額は、決算時に収益分配があった場合にその分配金（税引前）を再投資したものとして算出した収益率に基づきます。
・基準価額および分配金再投資基準価額は、設定日前営業日（2015年4月17日）における値を10,000円として指数化しております。

◆期間別騰落率

	ファンド
1ヵ月	1.8%
3ヵ月	5.1%
6ヵ月	3.0%
1年	8.8%
3年	5.7%
5年	6.2%
10年	
設定来	6.7%

ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額より算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。

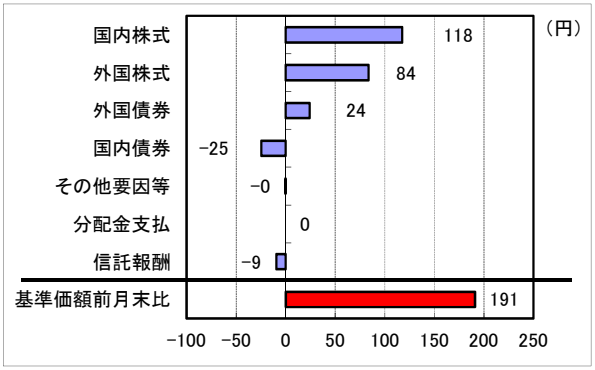
◆分配等実績

（分配金は10,000口当たり、税引前）

決算期	日付	分配金
第1期	2016/05/09	0円
第2期	2017/05/08	0円
第3期	2018/05/08	0円
第4期	2019/05/08	0円
第5期	2020/05/08	0円
第6期	2021/05/10	0円
第7期	2022/05/09	0円
第8期	2023/05/08	0円
設定来分配金累計額		0円

◆基準価額の変動要因分解

基準価額の変動要因分解は概算値であり、傾向を説明する為の参考値です。



上記の基準価額の変動要因分解は、該当期間中の日々の為替レートや利金収入などを基に、アセットマネジメントOneが算出した概算値であり、傾向を説明する為の参考値です。その他要因等は基準価額前月末比より、国内債券、外国債券、国内株式、外国株式、信託報酬、分配金支払を引いて算出したものです。

設定来高値および設定来安値にて、各々、同一の基準価額が複数存在する場合、直近の日付を表示しています。
運用実績および分配実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。
当資料の作成において、投資信託説明書（交付目論見書）に記載する運用実績とは作成基準が異なる場合があります。
そのため、両者の表記内容が一致しないことがあります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Monthly Report

コア資産形成ファンド
愛称:ビギナーズ　ラップ

追加型投信／内外／資産複合

2024年1月31日現在

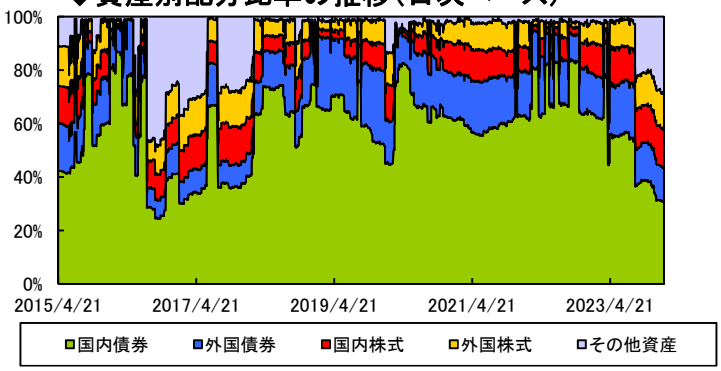
資産組入状況

◆ポートフォリオの状況

国内債券	30.8%
外国債券	12.8%
国内株式	14.1%
外国株式	13.0%
その他資産	29.4%

「国内債券」、「外国債券」、「国内株式」、「外国株式」は、各々
「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」、
「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」、
「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」、
「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」
を表します(以下同じ)。
その他資産は、100%から国内債券・外国債券・国内株式・外国株式の組入比率の合計を差し引いたものです。
表および右記グラフの組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する各マザーファンドへの投資比率を表示しています。

◆資産別配分比率の推移(日次ベース)



※国内株式の設定日～2021年7月1日は「MHAM TOPIXマザーファンド」、
2021年7月2日～2021年12月16日は「MHAM TOPIXマザーファンド」と
「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」の合計比率、
2021年12月17日以降は「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」の比率。
国内債券の設定日～2021年7月1日は「MHAM日本債券インデックスマザーファンド」、
2021年7月2日以降は「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」の比率。
外国株式の設定日～2022年2月28日は「MHAM外国株式インデックスマザーファンド」、
2022年3月1日～2022年6月28日は「MHAM外国株式インデックスマザーファンド」と
「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」の合計比率、
2022年6月29日以降は「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」の比率。
外国債券の設定日～2022年2月28日は「MHAM外国債券インデックスマザーファンド」、
2022年3月1日以降は「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」の比率。

◆組入上位10ヵ国

順位	国名	比率
1	日本	44.4%
2	アメリカ	15.6%
3	フランス	1.5%
4	イギリス	1.2%
5	ドイツ	1.1%
6	イタリア	1.0%
7	中国	1.0%
8	スペイン	0.7%
9	カナダ	0.7%
10	オーストラリア	0.4%

◆組入上位10通貨

順位	通貨名	比率
1	日本円	44.4%
2	米ドル	15.6%
3	ユーロ	5.3%
4	英ポンド	1.2%
5	オフショア人民元	1.0%
6	カナダドル	0.7%
7	オーストラリアドル	0.4%
8	スイスフラン	0.4%
9	デンマーククローネ	0.2%
10	スウェーデンクローナ	0.1%

国名は発行国(法人登録国または地域)の名称を表示しています。
(外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド組入部分についてのみ、原則MSCI定義を使用)
各表の比率は、ファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。

◆運用概況／今後の運用方針

【運用概況】
基準価額は、月間で上昇しました。海外投資家の買いが続くとともに、米ハイテク株高も好感されたことなどを背景に、主に国内株式が上昇したことがプラスに作用しました。
各資産への配分比率については、前月末から大きな変更はありませんでした。

【今後の運用方針】
今後も、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の公社債および株式に投資を行うとともに、資産配分比率を機動的に変動させることにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

◆お知らせ

今月のお知らせはありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Monthly Report

コア資産形成ファンド
愛称:ビギナーズ　ラップ

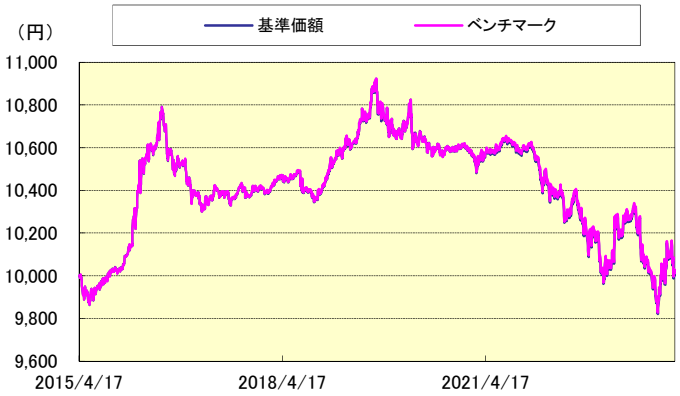
追加型投信／内外／資産複合

2024年1月31日現在

資産組入状況

国内債券（国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド）

◆設定来基準価額およびベンチマーク



設定来基準価額およびベンチマーク【NOMURA-BPI総合】はコア資産形成ファンドの設定日の前営業日（2015年4月17日）を10,000円として指数化しております。
各ベンチマークについては、■指数についてをご参照ください。

◆基準価額の騰落率（設定来は2015年4月17日を基準に算出）

設定来	5年	3年	1年	6ヵ月	3ヵ月	1ヵ月
0.0%	−5.2%	−5.4%	0.0%	−1.3%	1.8%	−0.7%

◆格付け別組入比率

格付	比率
AAA	0.9%
AA	92.3%
A	2.0%
BBB以下	0.0%
無格付け	4.8%

格付けは、R&Iの格付けを採用しています。

◆種別組入比率

種別	比率
国債	84.7%
地方債	5.5%
政府保証債	1.1%
金融債	0.3%
事業債	4.4%
円建外債	0.1%
その他	4.0%

◆組入上位10銘柄

銘柄数:671銘柄

順位	銘柄名	クーポン	償還日	比率
1	451回 利付国庫債券(2年)	0.005%	2025/08/01	2.4%
2	145回 利付国庫債券(5年)	0.100%	2025/09/20	1.4%
3	350回 利付国庫債券(10年)	0.100%	2028/03/20	1.2%
4	349回 利付国庫債券(10年)	0.100%	2027/12/20	1.1%
5	147回 利付国庫債券(5年)	0.005%	2026/03/20	1.1%
6	155回 利付国庫債券(5年)	0.300%	2027/12/20	1.1%
7	357回 利付国庫債券(10年)	0.100%	2029/12/20	1.1%
8	367回 利付国庫債券(10年)	0.200%	2032/06/20	1.0%
9	361回 利付国庫債券(10年)	0.100%	2030/12/20	1.0%
10	372回 利付国庫債券(10年)	0.800%	2033/09/20	1.0%

各表における比率は、マザーファンドの現物組入部分に対する比率を表示しています。

◆ポートフォリオの概要

平均利回り（終利）	0.67%
修正デュレーション	8.9

平均利回り（終利）は保有する債券の終利を、債券ポートフォリオに対する各銘柄の組入比率で加重平均したものです。（以下同じ）
修正デュレーションとは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいほど、金利が変化した際の債券の価格変動が大きくなります。修正デュレーションは、マザーファンドの現物組入部分の数値を表示しています。（以下同じ）

◆投資環境など

1月の『国内債券市場（10年国債）』は下落（金利は上昇）しました。上旬は、能登半島地震を受けて日銀の金融政策の正常化観測が後退する中、金利は低下しました。中旬は、米長期金利の上昇につれた動きや、国債需給の緩みが意識されたことから、上昇しました。下旬は、日銀金融政策決定会合後の植田総裁の会見などを受けて、マイナス金利の解除など金融政策の正常化観測が強まる中、上昇しました。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Monthly Report

コア資産形成ファンド
愛称：ビギナーズ　ラップ

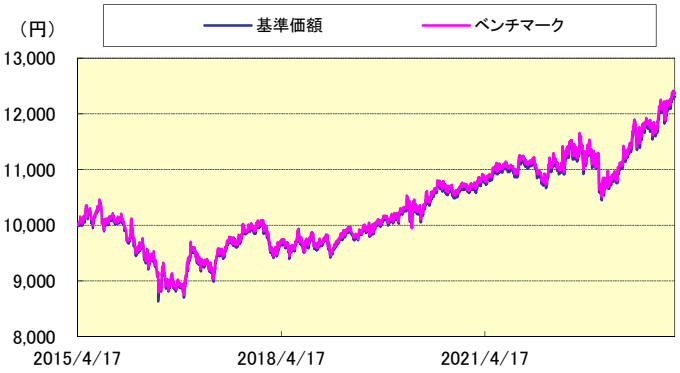
追加型投信／内外／資産複合

2024年1月31日現在

資産組入状況

外国債券（外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド）

◆設定来基準価額およびベンチマーク



設定来基準価額およびベンチマーク【FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）】はコア資産形成ファンドの設定日の前営業日（2015年4月17日）を10,000円として指数化しております。

◆基準価額の騰落率（設定来は2015年4月17日を基準に算出）

設定来	5年	3年	1年	6ヵ月	3ヵ月	1ヵ月
23.1%	28.1%	15.3%	14.9%	6.6%	5.5%	1.8%

◆組入上位10銘柄

銘柄数：884銘柄

順位	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	比率
1	中国国債	2.680%	2030/05/21	オフショア人民元	0.5%
2	米国国債	1.000%	2028/07/31	米ドル	0.5%
3	米国国債	1.125%	2031/02/15	米ドル	0.5%
4	米国国債	3.875%	2033/08/15	米ドル	0.5%
5	中国国債	2.690%	2026/08/12	オフショア人民元	0.5%
6	中国国債	3.010%	2028/05/13	オフショア人民元	0.5%
7	米国国債	0.875%	2030/11/15	米ドル	0.5%
8	米国国債	4.125%	2032/11/15	米ドル	0.4%
9	米国国債	3.500%	2033/02/15	米ドル	0.4%
10	米国国債	1.375%	2031/11/15	米ドル	0.4%

各表における比率は、マザーファンドの現物組入部分に対する比率を表示しています。

◆格付け別組入比率

格付	比率
AAA	60.2%
AA	17.9%
A	13.7%
BBB以下	8.2%
無格付け	0.0%

格付けはS&P、Moody's のうち、高い方の格付けを採用しています。
（表記方法はS&Pに準拠）

◆組入上位10通貨

順位	通貨名	比率
1	米ドル	47.6%
2	ユーロ	32.4%
3	オフショア人民元	7.9%
4	英ポンド	5.3%
5	カナダドル	2.0%
6	オーストラリアドル	1.4%
7	メキシコペソ	0.8%
8	ポーランドズロチ	0.5%
9	マレーシアリンギット	0.5%
10	シンガポールドル	0.4%

◆ポートフォリオの概要

平均利回り（終利）	3.64%
修正デュレーション	6.5

◆投資環境など

当月の海外債券市場は下落しました。為替市場は多くの通貨で円安となりました。
米国債券市場は、米経済の底堅さが意識されたことや、FRB（米連邦準備理事会）高官による早期利下げ観測をけん制する発言などを背景に下落しました。欧州債券市場は、米長期金利の上昇につれた動きや、ECB（欧州中央銀行）のラガルド総裁など高官が利下げは慎重に進める必要があるとの認識を示したことなどを背景に下落しました。
為替市場（対円）では、能登半島地震を受けて日銀の早期政策正常化観測が後退したことなどから米ドル、ユーロともに上昇しました。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Monthly Report

コア資産形成ファンド
愛称:ビギナーズ　ラップ

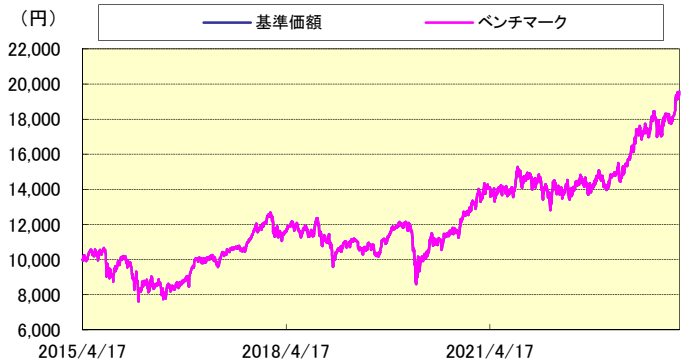
追加型投信／内外／資産複合

2024年1月31日現在

資産組入状況

国内株式（国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド）

◆設定来基準価額およびベンチマーク



設定来基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX、配当込み））はコア資産形成ファンドの設定日の前営業日（2015年4月17日）を10,000円として指数化しております。

◆基準価額の騰落率（設定来は2015年4月17日を基準に算出）

設定来	5年	3年	1年	6ヵ月	3ヵ月	1ヵ月
95.7%	83.9%	51.8%	32.4%	11.1%	13.4%	7.8%

◆組入上位10銘柄

銘柄数：2,148銘柄

順位	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.6%
2	ソニーグループ	電気機器	2.9%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3%
4	キーエンス	電気機器	1.8%
5	東京エレクトロン	電気機器	1.6%
6	日立製作所	電気機器	1.6%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.5%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.5%
9	三菱商事	卸売業	1.5%
10	信越化学工業	化学	1.5%

◆組入上位10業種

順位	業種名	比率
1	電気機器	17.5%
2	輸送用機器	8.6%
3	情報・通信業	7.6%
4	卸売業	7.3%
5	銀行業	7.1%
6	化学	5.9%
7	機械	5.4%
8	サービス業	4.7%
9	医薬品	4.6%
10	小売業	4.2%

各表における比率は、マザーファンドの現物組入部分に対する比率を表示しています。

◆投資環境など

1月の東証株価指数（TOPIX、配当込み）は月間で7.81%上昇しました。上旬は、能登半島地震の発生を受けて日銀の金融政策正常化観測が後退し、円安が進んだことなどから、上昇しました。中旬は、海外投資家の買いが続くとともに、米ハイテク株高も好感されて、上昇しました。下旬は、短期的な過熱感が意識されたことや円安一服から、月間の上昇幅を縮小する場面も見られましたが、その後、反発して月末を迎えました。
東証33業種別指数では、「海運業」「証券、商品先物取引業」「輸送用機器」などが騰落率上位となり、一方で、「繊維製品」「サービス業」「陸運業」などが騰落率下位となりました。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Monthly Report

コア資産形成ファンド
愛称：ビギナーズ　ラップ

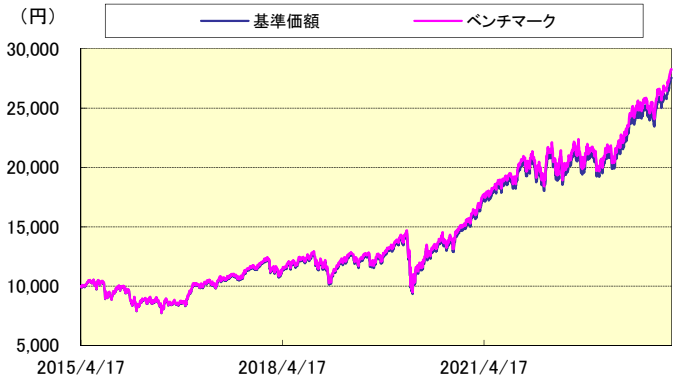
追加型投信／内外／資産複合

2024年1月31日現在

資産組入状況

外国株式（外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド）

◆設定来基準価額およびベンチマーク



設定来基準価額およびベンチマーク（MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み））はコア資産形成ファンドの設定日の前営業日（2015年4月17日）を10,000円として指数化しております。

◆基準価額の騰落率（設定来は2015年4月17日を基準に算出）

設定来	5年	3年	1年	6ヵ月	3ヵ月	1ヵ月
175.5%	143.7%	80.6%	35.6%	11.8%	16.5%	6.1%

◆組入上位10銘柄

銘柄数：1,256銘柄

順位	銘柄名	国名	比率
1	アップル	アメリカ	5.1%
2	マイクロソフト	アメリカ	5.0%
3	エヌビディア	アメリカ	2.7%
4	アマゾン ドット コム	アメリカ	2.6%
5	アルファベット　クラスA	アメリカ	1.6%
6	メタ・プラットフォームズ	アメリカ	1.5%
7	アルファベット　クラスC	アメリカ	1.4%
8	テスラ	アメリカ	0.9%
9	ブロードコム	アメリカ	0.9%
10	イーライリリー・アンド・カンパニー	アメリカ	0.9%

各表における比率は、マザーファンドの現物組入部分に対する比率を表示しています。

◆組入上位10業種

順位	業種名	比率
1	ソフトウェア・サービス	10.7%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.1%
3	半導体・半導体製造装置	7.2%
4	金融サービス	6.8%
5	資本財	6.8%
6	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.6%
7	メディア・娯楽	6.4%
8	銀行	5.4%
9	一般消費財・サービス流通・小売り	4.7%
10	エネルギー	4.6%

業種は世界産業分類基準（GICS）によるものです。

◆組入上位10ヵ国

順位	国名	比率
1	アメリカ	75.1%
2	イギリス	4.1%
3	フランス	3.4%
4	カナダ	3.3%
5	スイス	2.8%
6	ドイツ	2.4%
7	オーストラリア	2.1%
8	オランダ	1.4%
9	デンマーク	1.0%
10	スウェーデン	0.9%

国名は原則、MSCIによる国または地域を表示しています。

◆投資環境など

1月のMSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み）は上昇しました。
米国株式市場は上昇しました。上旬から中旬にかけては米半導体大手が生成AI（人工知能）関連の新製品開発を発表したことが支えとなった一方、米長期金利上昇が重しとなり、ほぼ横ばいとなりました。下旬は米企業決算発表が本格化する中、大型ハイテク株を中心に上昇しました。
欧州株式市場は騰落が混在する結果となりました。上旬はECB（欧州中央銀行）の早期利下げ観測の後退に伴う欧州長期金利上昇などが重しとなり、市場毎にまちまちの展開となりました。中旬は一部のECB高官によるタカ派寄りの発言などから欧州長期金利が上昇する中、下落しました。下旬は中国の預金準備率引き下げやECB理事会で夏以降の利下げ可能性が示唆されたことが好感され上昇しました。
為替につきましては、米ドルは対円で上昇しました。上旬は能登半島地震を受けて日銀の金融政策の正常化観測が後退する中、米長期金利の上昇もあり円安米ドル高が進展しました。中旬はFRB（米連邦準備理事会）高官の発言が早期利下げ観測をけん制する内容と受け止められたことや、米小売売上高の伸び上振れなどから上昇しました。下旬は日銀の金融政策決定会合を受けてマイナス金利政策の解除観測が強まったことや米長期金利の低下から下落しました。ユーロ/円相場は前月末対比で円安ユーロ高となりました。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

コア資産形成ファンドは、国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

国内外の公社債・株式へ分散投資を行い、安定した収益の獲得を目指します。

◆国内債券、外国債券、国内株式および外国株式を主要投資対象とし、各資産のリスク（価格変動性）や、投資環境分析を勘案して配分比率を決定します。

＊資産配分比率は、リスク均等配分を基本としつつ、投資環境分析による各資産の魅力度判定に応じた機動的な変更を行うことで、安定した収益の獲得を目指します。

・ファンドの特色における「リスク」とは、各資産の価格変動やファンドの基準価額の振れ幅の大きさのことをいいます。

◆各資産およびファンド全体のリスクの状況を管理し、配分比率を調整することにより、基準価額の変動を抑制することを目指します。

＊各資産のリスク水準の変化に応じて、各資産への配分比率の変更を行います。また、ファンド全体での価格変動リスクが高いと判断した場合には、国内短期債券や短期金融商品に投資を行います。

◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

◆マザーファンドを通じて各資産への投資を行うファミリーファンド方式で運用を行います。

＊マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

＊資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

資産配分リスク
当ファンドでは、国内外の公社債および株式に資産配分を行いますが、配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合等には、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

金利変動リスク
一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、当ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

株価変動リスク
当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

為替変動リスク
当ファンドでは、外貨建資産への投資にあたり、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク
当ファンドが投資する株式の発行企業や公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

流動性リスク
規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができない可能性があり、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

カントリーリスク
当ファンドの投資先となっている国（地域）の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項
・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

その他の留意事項
当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、当ファンドが投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合（換金の請求金額が多額な場合を含みます。）、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2048年5月8日まで（2015年4月20日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき。
決算日	毎年5月8日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。	
●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、2.2%（税抜2.0%）を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	ありません。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.99%（税抜0.9%） ※運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

○ お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○ 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○ 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆
＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
［ファンドの運用の指図を行う者］
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行う者］
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆
アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL http://www.am-one.co.jp/

NOMURA－BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCIコクサイ・インデックス（円ベース・為替ヘッジなし）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および東証株価指数（TOPIX）にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（TOPIX）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2024年2月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社北都銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第10号	○				
株式会社七十七銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第5号	○		○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関　北陸財務局長（登金）第3号	○		○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第3号	○		○		
株式会社広島銀行	登録金融機関　中国財務局長（登金）第5号	○		○		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第19号	○				
第一勧業信用組合	登録金融機関　関東財務局長（登金）第278号	○				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第164号	○		○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第34号	○	○	○		※1
OKB証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第191号	○				※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

＜備考欄について＞

※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。　　2024年2月9日現在
〇印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇		
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第633号	〇				
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。　　（原則、金融機関コード順）